

# 農業経営統計調査 平成20年産 小麦生産費（個別経営）の概要（東海）

図 主要費目の構成割合(10a当たり)

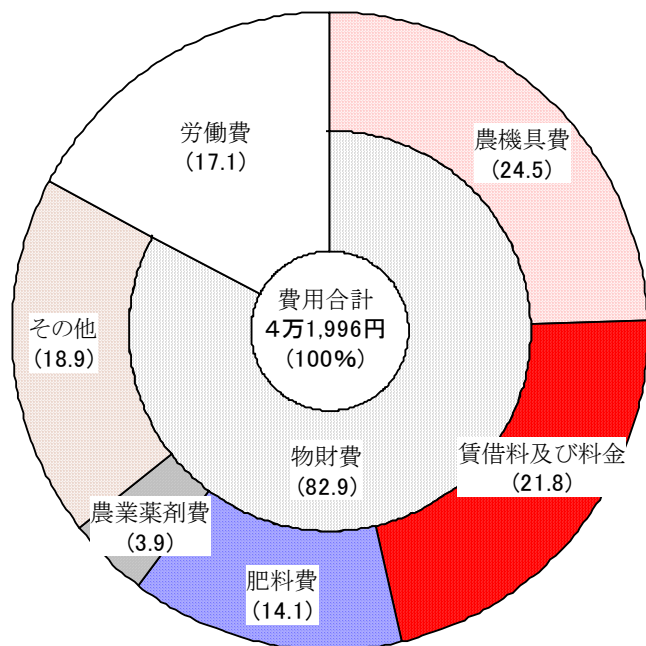


表2 全算入生産費の累年統計

年産	10a当たり		60kg当たり	
	東海	全国	東海	全国
	円	円	円	円
平. 16	52 209	61 571	10 284	8 411
17	52 444	60 941	8 691	8 256
18	49 168	59 446	8 452	8 560
19	49 703	60 053	8 625	7 529
20	51 662	61 362	8 913	8 054

表1 平成20年産小麦生産費

区分	10 a 当 た り				60 kg 当 た り	
	東 海		全 国		東 海	全 国
	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	実数
	円	%	円	%	円	円
物 財 費	34 808	82.9	45 976	88.5	6 004	6 037
うち農 機 具 費	10 302	24.5	8 376	16.1	1 777	1 100
賃 借 料 及 び 料 金	9 150	21.8	14 578	28.1	1 580	1 913
肥 料 費	5 902	14.1	8 736	16.8	1 017	1 148
労 働 費	7 188	17.1	5 987	11.5	1 241	784
費 用 合 計	41 996	100.0	51 963	100.0	7 245	6 821
生産費(副産物価額差引)	41 996	-	49 180	-	7 245	6 455
支払利子・地代算入生産費	49 118	-	52 701	-	8 474	6 917
資本利子・地代全額算入生産費	51 662	-	61 362	-	8 913	8 054
収 量 (kg)	348	-	457	-	-	-
1 戸 当 た り 作 付 面 積 (a)	902.2	-	672.8	-	-	-

## 〈参考〉調査の仕様

### 1 調査の目的

農業経営統計調査の小麦生産費統計は、小麦の生産コストを明らかにし、農業行政(水田・畑作経営所得安定対策、生産対策、経営改善対策等)の資料を整備することを目的としている。

### 2 調査の対象

本調査は、全国の販売農家(経営耕地面積30a以上、又は過去1年間の農産物販売金額50万円以上の農家)のうち、小麦を10a以上作付けし、かつ60kg以上販売した農家を対象に実施した。

### 3 調査期間

この調査の期間は、平成19年9月から平成20年8月までの1年間である。

### 4 調査方法

農家による現金出納帳及び作業日誌への記帳(自計申告)と職員の面接による聞き取り調査を併用して取りまとめた。

### 5 調査戸数

全国:501戸(集計戸数:476戸)、東海:39戸(集計戸数:38戸)

注: 調査農家(集落営農組織等を除く)のうち、調査期間中に調査不能となった農家及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった農家を除いた農家を集計対象としている。

### 6 集計方法

各調査農家ごとにウエイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウエイトとは、都道府県別作付面積規模別に当該年産における調査農家数を当該年産の「水田・畑作経営所得安定対策加入申請者数」のうち、小麦作付け(計画)のある個別経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としている。

# 農業経営統計調査 平成20年産 大豆生産費（個別経営）の概要（都府県）

図 主要費目の構成割合(10a当たり)

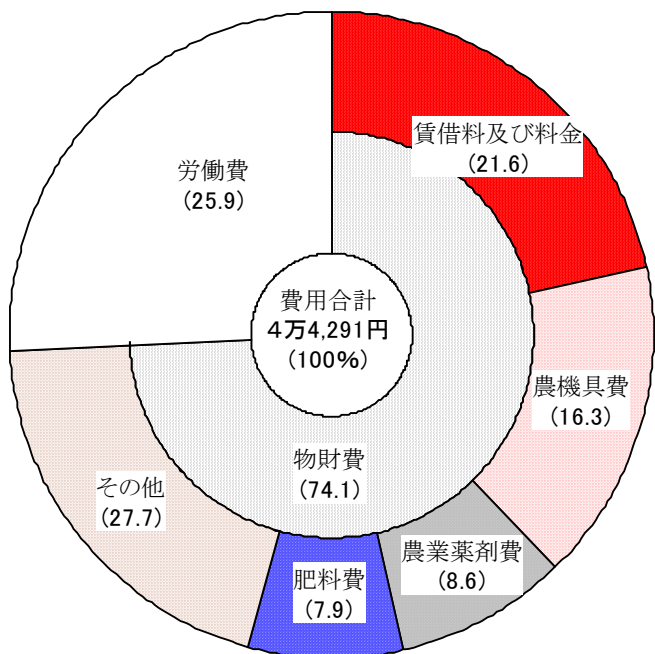


表2 全算入生産費の累年統計

年産	10a当たり		60kg当たり	
	都府県	全国	都府県	全国
	円	円	円	円
平. 16	63 132	65 231	30 426	28 166
17	62 604	64 913	22 734	21 884
18	57 455	60 428	22 796	21 299
19	55 450	61 189	21 297	19 492
20	57 864	65 002	20 547	19 803

表1 平成20年産大豆生産費

区分	10 a 当 た り				60 kg 当 た り	
	都府県		全国		都府県	全国
	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	実数
	円	%	円	%	円	円
物 財 費	32 809	74.1	38 189	74.6	11 651	11 636
うち賃借料及び料金	9 546	21.6	9 672	18.9	3 388	2 947
農機具費	7 199	16.3	7 927	15.5	2 558	2 414
農業薬剤費	3 801	8.6	4 264	8.3	1 350	1 299
労働費	11 482	25.9	13 031	25.4	4 076	3 970
費用合計	44 291	100.0	51 220	100.0	15 727	15 606
生産費(副産物価額差引)	44 097	-	50 901	-	15 659	15 509
支払利子・地代算入生産費	50 801	-	56 457	-	18 040	17 201
資本利子・地代全額算入生産費	57 864	-	65 002	-	20 547	19 803
収 量 (kg)	170	-	197	-	-	-
1 戸 当 た り 作 付 面 積 (a)	292.3	-	296.4	-	-	-

## 〈参考〉調査の仕様

### 1 調査の目的

農業経営統計調査の大豆生産費統計は、大豆の生産コストを明らかにし、農業行政(水田・畑作経営所得安定対策、生産対策、経営改善対策等)の資料を整備することを目的としている。

### 2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、大豆を10a以上作付けし、販売した経営体(個別経営体)を対象に実施した。

### 3 調査期間

この調査の期間は、平成20年1月から12月までの1年間である。

### 4 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌(記録簿)を配付し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計申告調査の方法を基本とし、センター職員による調査経営体に対する面接調査の併用によって行った。

### 5 調査戸数

全国:293戸(集計戸数:257戸)、都府県:219戸(集計戸数:189戸)

注: 調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としている。

### 6 集計方法

調査経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウェイトとは、都道府県別作付面積規模別に当該年産における調査経営体数を当該年産の「水田・畑作経営所得安定対策加入申請者数」のうち、大豆作付け(計画)のある個別経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としている。